

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本ハム株式会社（証券コード:2282）

【据置】

長期発行体格付	A +
格付の見通し	安定的
債券格付	A +
国内C P 格付	J - 1

格付事由

- 国内有数の食品メーカー。食肉の販売シェアは国内トップで事業基盤は強固である。消費者の安心安全に対する意識が高まる中、当社が構築している畜産物の生産飼育から処理・加工、物流、販売までを自社グループで一貫して行う「パーティカル・インテグレーション・システム」は強みである。一方、ハム・ソーセージやデリ商品を扱う加工事業本部は、ブランド力の高い商品を数多く取り揃えるほか、関連企業本部は水産品、乳製品などを扱い幅広い製品ラインナップを有する。
- 収益は堅調に推移している。国内食肉事業は、国内ファーム事業やブランド食肉の強化を進めてきたことで高い競争力を有し、近年の収益成長を牽引している。加工事業本部や関連企業本部も原材料コストの低下やコストダウンなどで増益を見込むが、全体の利益への寄与は大きくない。これらの事業を強化することで、食肉市況の変動による影響を緩和しつつ、収益を維持拡大していくことが課題となる。一方、財務構成は良好な水準を維持できる見込みであり、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 17/3 期の営業利益は、530 億円（前期比 7.7%増）と過去最高益になる見通し。輸入食肉の販売拡大や加工事業本部の収益改善が寄与する。18/3 期の営業利益も足元の安定した食肉相場を踏まえれば底堅く推移する見通し。一方、今後は新設した海外事業本部や加工事業本部の収益力強化が課題となる。豪州では飼育頭数の減少に伴い仕入れコストが上昇しており、ブランド化を進めるなど採算性向上に取り組んでいる。また、加工事業本部は、ソーセージの新ブランド「豊潤」の発売や新兵庫工場稼働による生産体制の再構築など収益力強化を進めている。これらの施策を収益改善に結び付けていけるか注目している。
- 16 年 12 月末時点の自己資本比率 51.3%など財務構成は良好である。16/3 期から 18/3 期までの 3 年間で生産設備やファーム処理設備などに 1,470 億円程度の投資を計画しているが、おおむねキャッシュフローの範囲内に収まる見通しである。他に、事業拡大に伴う M&A など予想されるが、一定の財務規律を遵守しながら実施していく方針である。

（担当）井上 肇・山口 孝彦

格付対象

発行体：日本ハム株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 8 回無担保社債 （社債間限定同順位特約付）	100 億円	2012 年 9 月 14 日	2019 年 9 月 20 日	0.551%	A+
第 9 回無担保社債 （社債間限定同順位特約付）	100 億円	2012 年 9 月 14 日	2022 年 9 月 20 日	0.934%	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年2月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「食品」（2011年7月13日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 日本ハム株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル